

## 目的

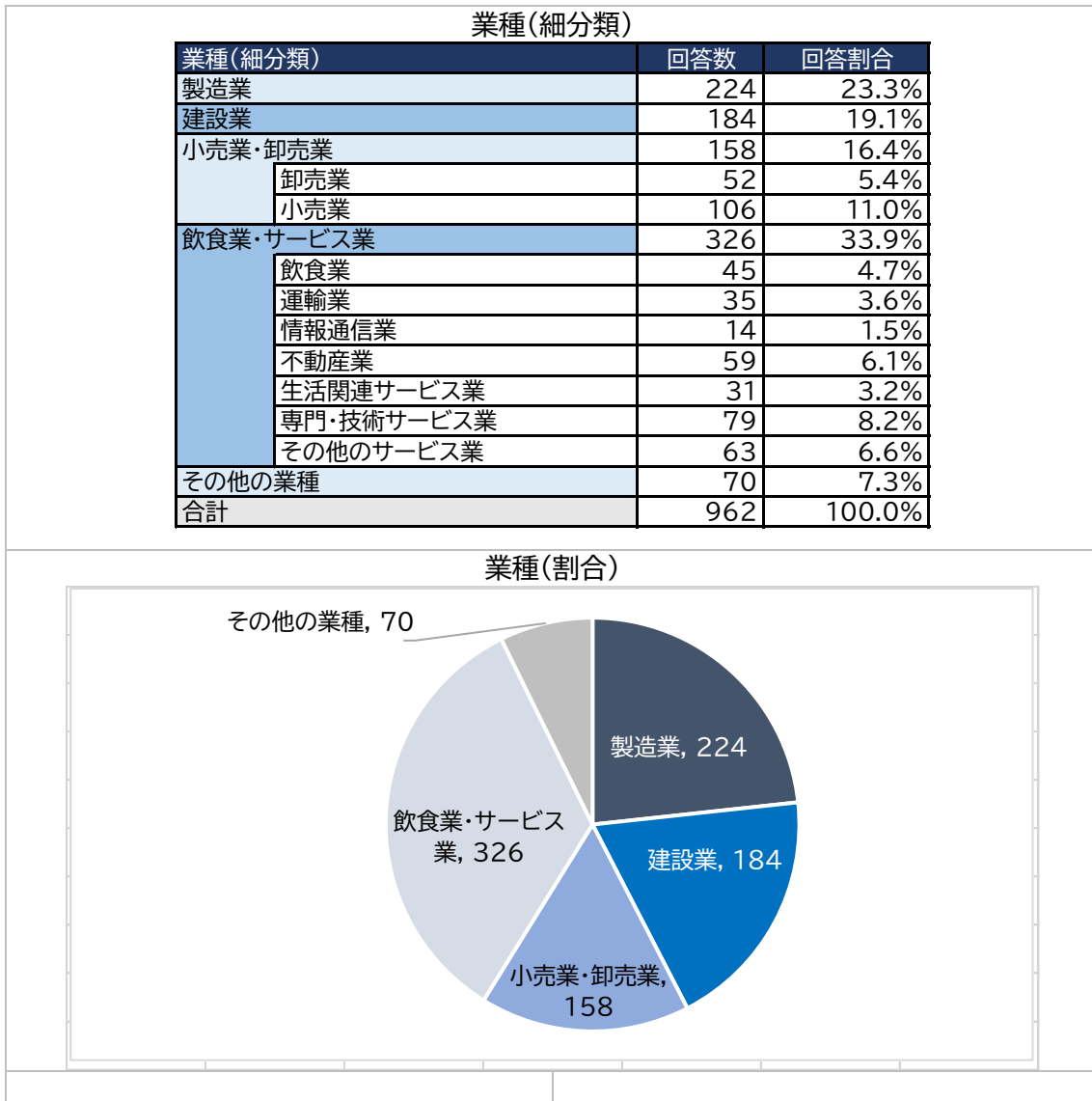
相模原市の地域経済を支える事業者は様々な経営上の問題点を抱えている。事業の継続的な発展のためには、これらの問題点を解決していく必要がある。

本景気観測調査では、特別調査として、「雇用状況について」「感染症およびその対策による経営への影響」についてのアンケート調査を実施する。収集した情報は、事業者仅提供するだけでなく、当所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てるものである。

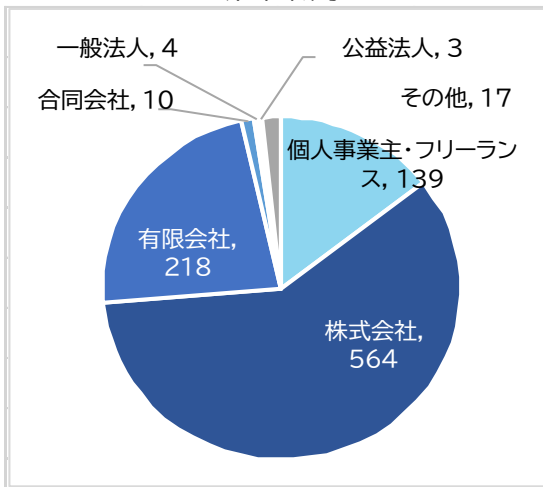
## アンケート調査概要

調査期間	令和3年10月1日～令和3年12月31日		
調査対象	当所会員中小企業3,711事業所		
回答者数	962社	回答率	25.9%

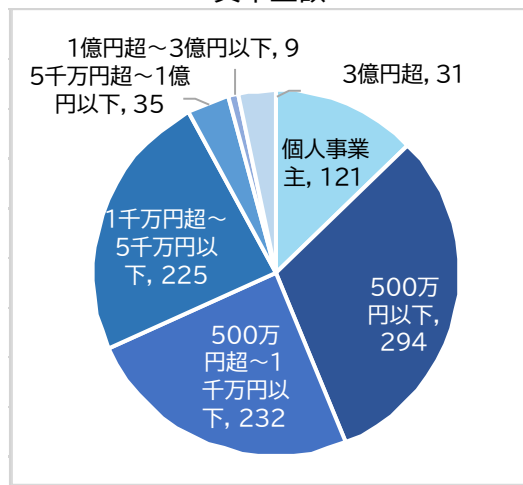
## 回答者の属性



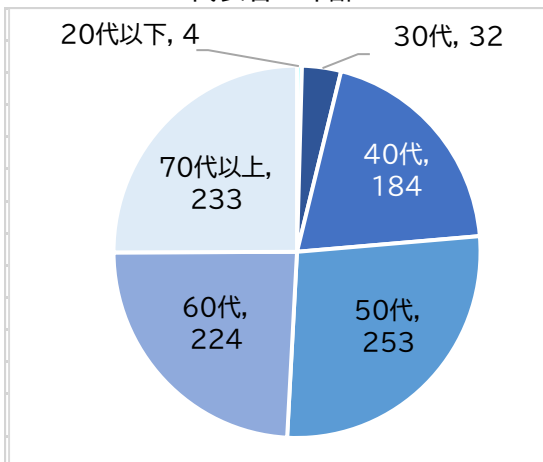
会社組織等



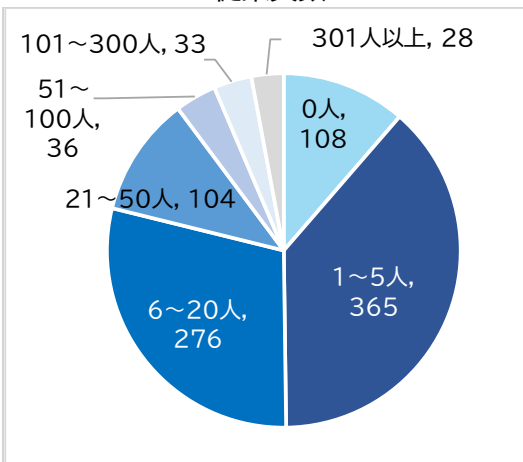
資本金額



代表者の年齢



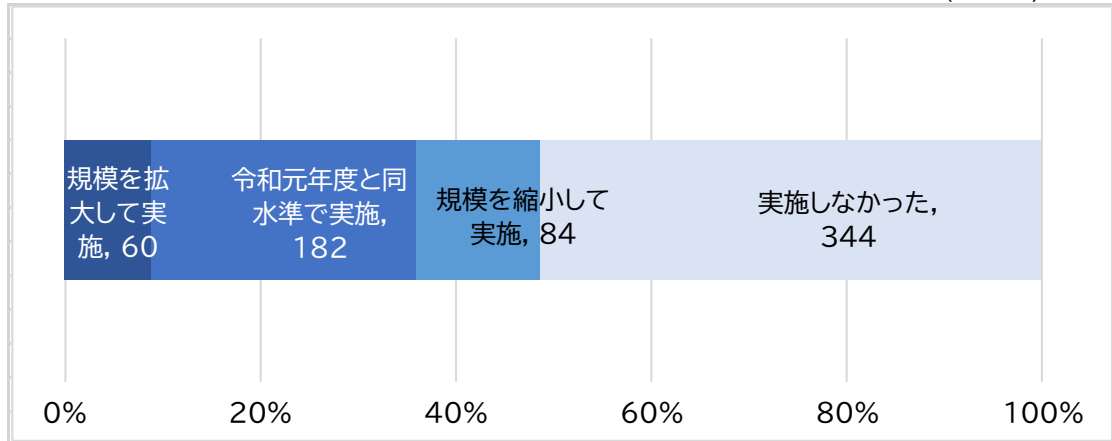
従業員数



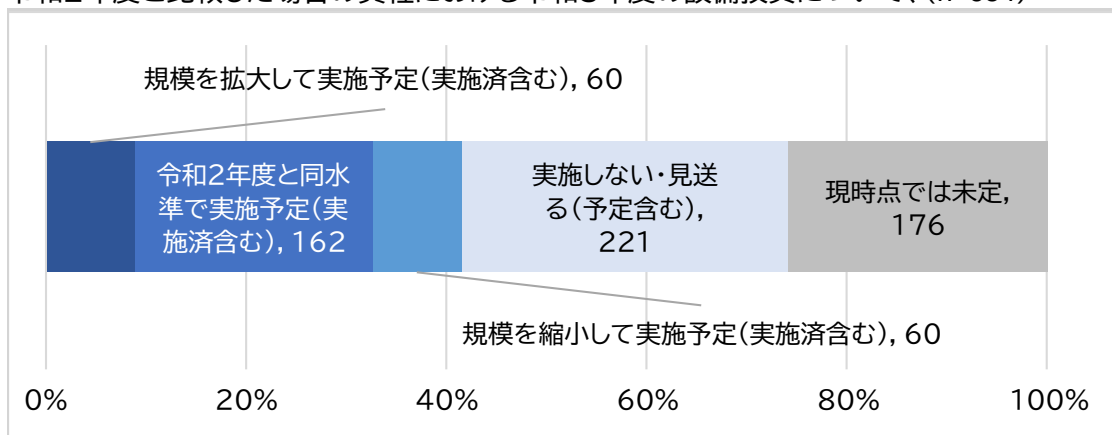
## 設備投資について

### I. 単純集計

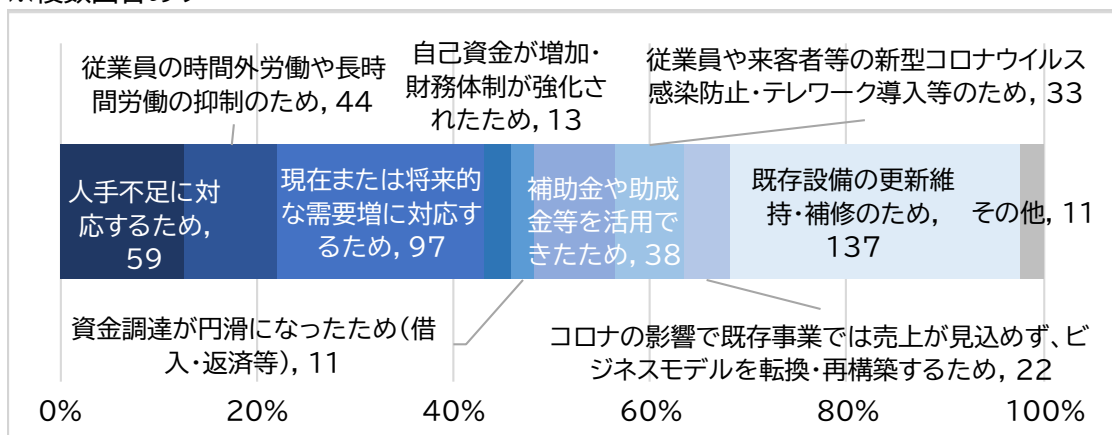
令和元年度と比較した場合の貴社における令和2年度の設備投資について、(n=684)



令和2年度と比較した場合の貴社における令和3年度の設備投資について、(n=684)



上記質問で、選択肢1～3と回答した方に、設備投資を行う理由について(n=684)  
※複数回答あり



## 設備投資について

### II. 経営力向上に向けたアドバイス

#### ① 令和元年度と比較した場合の貴社における令和2年度の設備投資についての分析

令和2年度で設備投資を行った事業者は半数であり、そのうち半数は令和元年と同様な額の投資を実施し、残りのうち投資額を増やした会社より減らした会社のほうが若干多かった。

業種別に見てみると、投資規模を拡大して実施した事業者が多いのは製造業で、規模を縮小して実施した事業者が多いのは建設業および飲食業・サービス業である。小売業・卸売業は投資をしなかった事業者が多かった。

	製造業 (n=153)	建設業 (n=137)	小売業・卸売業 (n=124)	飲食業・サービス業 (n=270)
規模を拡大して実施	20	7	8	25
令和元年度と同水準で実施	43	39	26	74
規模を縮小して実施	18	20	14	32
実施しなかった	70	68	75	131

#### ② 令和2年度と比較した場合の貴社における令和3年度の設備投資についての分析

令和3年度の投資方針は、何らかの投資を行うと回答した事業者は4割程度と、前年度を下回る。何らかの設備投資を行うとした事業者において、設備投資を行う理由についての質問については、「既存設備の更新・補修」という回答が3割程度と最も多かった。「現在または将来的な需要増加に対応するため」が2割強、「人手不足に対応するため」が12%程度であった。概ね前向きな理由で投資する事業者と、消極的な理由で投資する事業者がそれぞれ半分ずつであった。コロナ禍によるビジネスモデルの再構築・転換のための設備投資や5%程度に止まった。

業種別では、前年度と同様な傾向であり、「規模拡大して設備投資を行う」事業者は製造業が多く、「規模を縮小して行う」とするのは建設業が多い。飲食業・サービス業は「前年同様の投資規模で実施」する割合が多く、小売業・卸売業は、「投資を行わない・見送る」とした事業者の割合が多かった。

全体として、昨年から今年にかけては、設備投資の動向は大きくは変わらず、積極的なのは製造業で消極的なのは小売業・卸売業であり、新型コロナウイルス感染症拡大における景況の差が現れた形である。飲食業・サービス業については、景況は厳しい中でも、労働力不足への対応のための省力化投資ニーズが高いものと思われる。

	製造業 (n=153)	建設業 (n=137)	小売業・卸売業 (n=124)	飲食業・サービス業 (n=270)
規模を拡大して実施予定(実施済含む)	19	11	6	24
令和2年度と同水準で実施予定(実施済含む)	39	24	30	69
規模を縮小して実施予定(実施済含む)	12	14	8	26
実施しない・見送る(予定含む)	51	45	49	76
現時点では未定	31	42	28	75

## 設備投資について

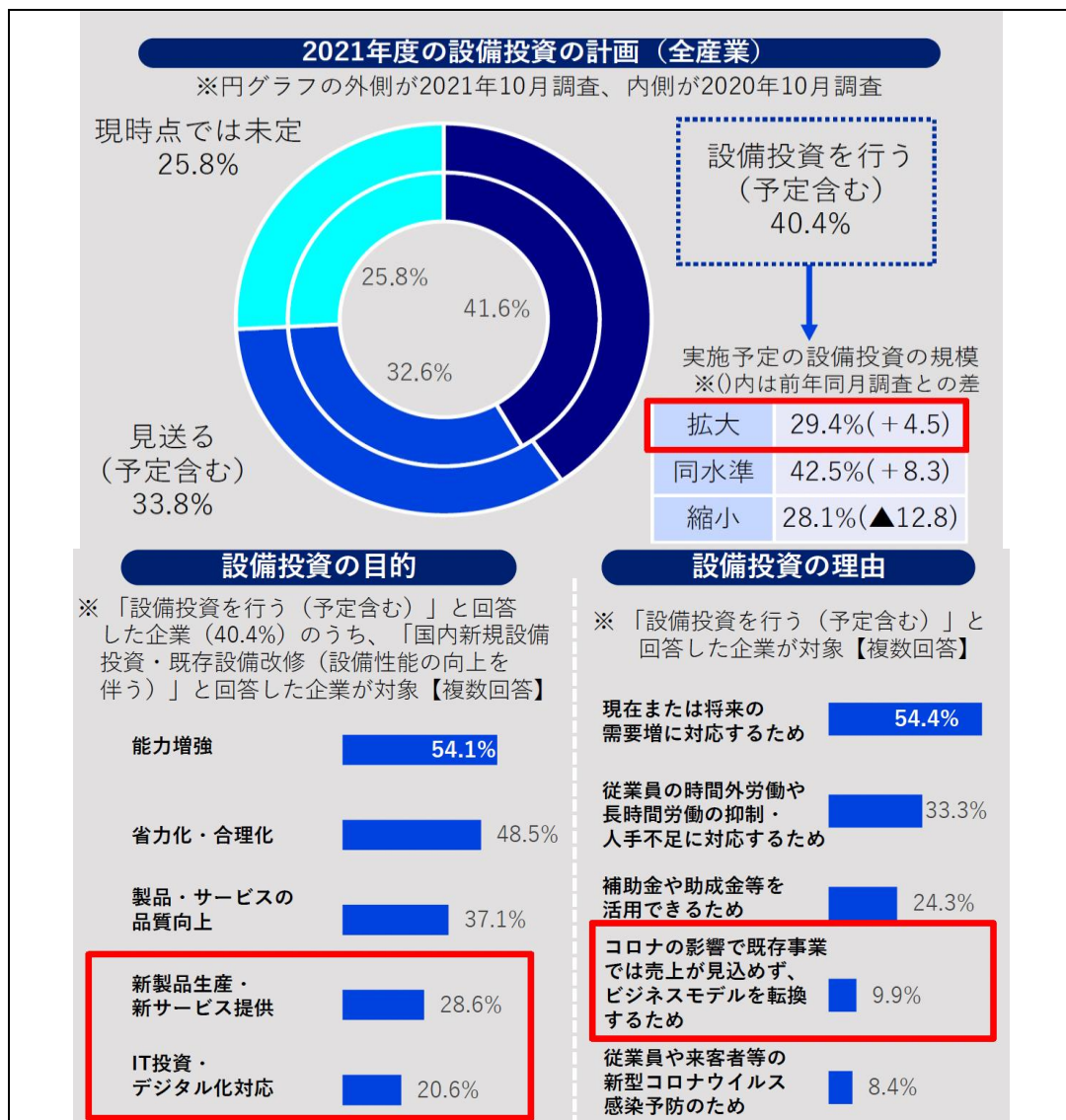
### ③ 全国の状況との比較

日本商工会議所が、2021年10月に実施した「設備投資について」の調査によると、令和3年度(2021年度)に「投資を行う(予定を含む)」とした事業者が4割であり、うち半数弱が「昨年と同水準の設備投資を行う」と回答しており、当市と同様な傾向となった。

設備投資の目的としては「能力増強」が51%、「省力化・合理化」が48%で、

設備投資の理由としては「需要増への対応」が54%と最も多く、「ビジネスモデルの転換」を迫られて行う投資は10%であった。

当市の結果と比較すると、当市でも全国でも傾向は似ており、「生産能力向上・需要増への対応」が最も多く「人手不足・省力化」がそれに次ぐ理由となっている。「新製品・新サービス、新たなビジネスモデルへの取組」を理由とする事業者は、全国でも当市でも少ない。新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、攻めの投資には二の足を踏む事業者が多いものを思われる。



## 設備投資について

### ④ 設備投資に役立つ国の支援策について

中小企業が設備投資に活用できる補助金には、以下のようなものがあります。

#### ・経済産業省の給付金、補助金

支援措置	実施期限
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	(令和2年度の募集は終了) 補助率1/2で実施される予定。 雇用拡大枠・グリーン枠・デジタル枠が新設され、補助率2/3となる予定。
小規模事業者持続化補助金	(令和2年度の募集は終了) 補助率2/3で実施される予定。 成長/分配強化枠・新陳代謝枠・インボイス枠が新設され、補助額が増加される予定。
事業再構築補助金	第5回公募 令和4年3月24日締め切り
IT 導入補助金	(令和2年度の募集は終了) 補助率2/3～3/4で実施される予定。 PC/タブレット、レジ補助などが対象となる予定。

詳細はこちら：

- ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

令和3年度ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業の概要

<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2021/hosei/mono.pdf>

- ・小規模事業者持続化補助金

<https://www.jizokuka-post-corona.jp/>

- ・事業再構築補助金

<https://jigyousaikouchiku.go.jp/>

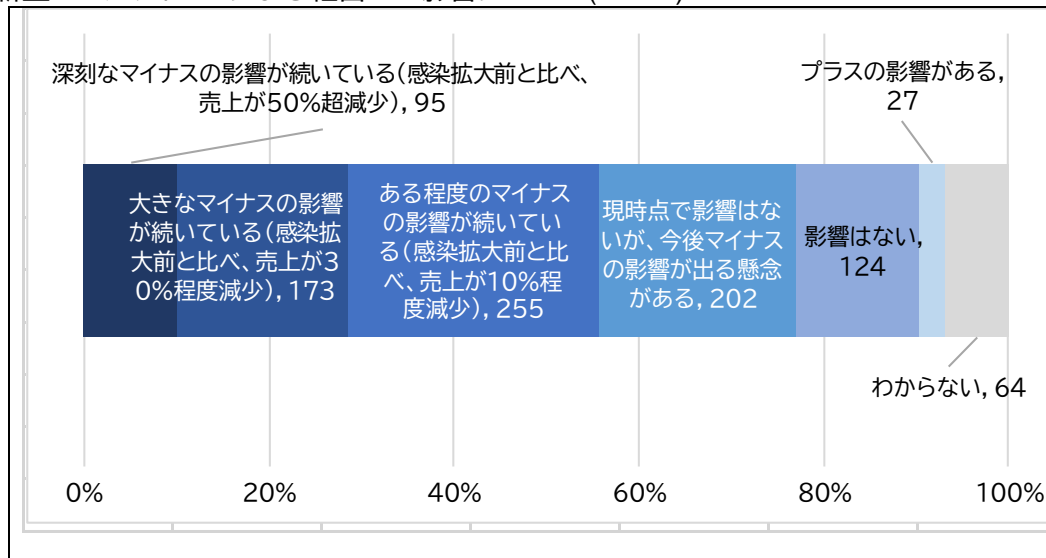
- ・IT 導入補助金

<https://www.it-hojo.jp/>

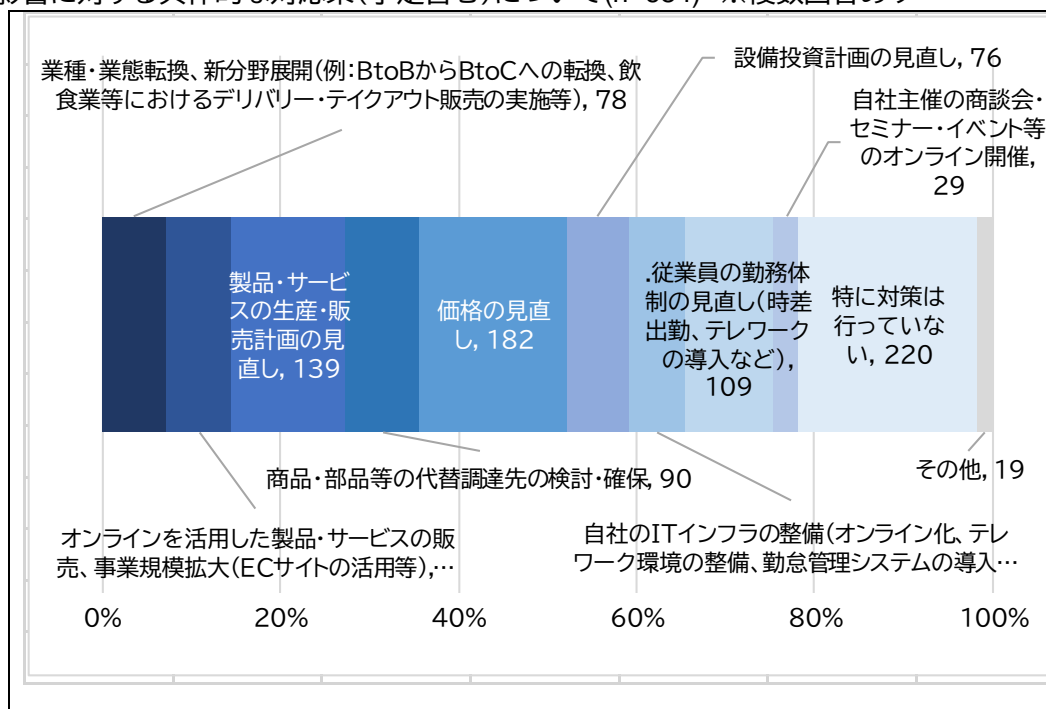
## 感染症およびその対策による経営への影響について

### I. 単純集計

新型コロナウイルスによる経営への影響について(n=684)



影響に対する具体的な対応策(予定含む)について(n=684) ※複数回答あり



## 感染症およびその対策による経営への影響について

### 「その他」と回答した場合のコメント

製造業	新型コロナウイルスの影響もあり、売上ダウンにつき仕入をなるべくおさえる。安い所を見つける
製造業	受けられる融資をすべて受ける
建設業	コロナの影響で受注減少
建設業	元々あった賃貸収入を多少なりとも増やせるよう返済計画等を見直した。
小売業・卸売業	仕入先との交渉
小売業・卸売業	経費の見直し
飲食業・サービス業	デリバリーやテイクアウトなども行なっているが、それに伴い従業員の勤務時間が長くなり、収益と賃金のバランスが取れず、赤字になってしまい、続けていくことが厳しいと感じている。
飲食業・サービス業	事業撤退の検討
飲食業・サービス業	特に対策は行っていないが、お客様からの受注によって変わってくる。
飲食業・サービス業	業務内容の検証と販売戦略の再構築
飲食業・サービス業	コロナによる個人消費の低下
飲食業・サービス業	新しい技術の導入
飲食業・サービス業	経費の見直し
飲食業・サービス業	消費活動の低迷
飲食業・サービス業	徹底した衛生管理と感染管理体制を敷き、安心してサービスを利用して頂くように努める。
飲食業・サービス業	緊急事態宣言が明け、営業活動がしやすくなったことにより、好転してきている・コロナの影響により、利用者獲得の為の営業等を展開できず、利用者増加が見込めない。
飲食業・サービス業	役員報酬の見直し



## II. 経営力向上に向けたアドバイス

### ① 新型コロナウイルスによる経営への影響についての分析

新型コロナウイルスの経営への影響については、「現在も影響が続いている」とする事業者が55%程度、「今後マイナスの影響が出る可能性がある」とする事業者が約20%程度であり、前回調査(2020年9月)よりも減少した。「影響が続いている」とした6割の事業者の内訳は、50%以上の深刻な売上減少が10%、30%程度の売上減少が20%、10%以上のある程度の売上減少が25%程度で、50%以上の厳しい売上減少の事業者が前期に比べて減少し、景況がやや改善に向かっていることがわかる。

業種別でみてみると、建設業以外は全業種と同様な傾向となっている。建設業では「影響はない」「現時点では影響がない(が今後マイナスの影響が出る可能性がある)」とする事業者の割合が多く、コロナの影響を受けている事業者は半数以下に減少してきている。

	製造業 (n=244)	建設業 (n=184)	小売業・卸売業 (n=158)	飲食業・サービス業 (n=396)
深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)	25	16	16	38
大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)	50	27	25	71
ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)	64	40	47	104
現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	44	39	29	90
影響はない	23	35	14	52
プラスの影響がある	5	3	8	11
わからない	8	19	16	21

### ② 影響に対する対策

今回調査では、「特に対策を行っていない」(20%)を除くと、前期同様、「価格の見直し」が15%および「製品・サービスの生産・販売計画の見直し」がいずれも12%程度で最も多かった。その次に、「従業員の勤務体制の見直し、時差出勤、テレワークの導入など」が10%強、「オンラインを活用した製品・サービスの事業拡大」8%、「業種／業態転換、新分野展開」「設備投資計画見直し」が7%、「自社のITインフラの整備」が6%、となっている。

前期に比べると「価格の見直し」の割合が増加し、特定分野における資材不足・製品不足の影響を受けた事業者が増加しているようである。

業種別では、「特に対策を行っていない」とした事業者は建設業と飲食業・サービス業に多く見られた。製造業では「製品・サービスの生産・販売計画の見直し」や「従業員の勤務体制の見直し」の割合が他業種に比べ多くなっている。建設業では「代替調達先の確保」の割合が多い。小売業・卸売業では「価格の見直し」の割合が多い。

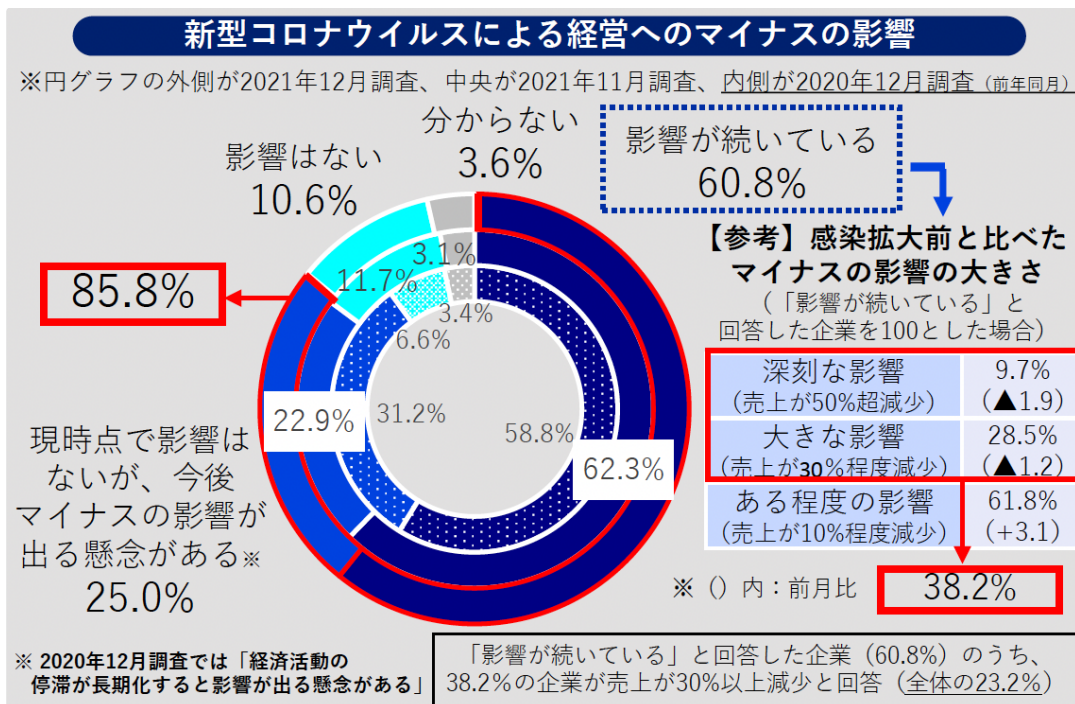
飲食業・サービス業では、「価格の見直し」のほか「従業員の勤務体制の見直し」の割合が多い。

## 感染症およびその対策による経営への影響について

	製造業 (n=244)	建設業 (n=184)	小売業・卸売業 (n=158)	飲食業・サービス業 (n=396)
業種・業態転換、新分野展開(例: BtoBからBtoCへの転換、飲食業等におけるデリバリー・テイクアウト販売の実施等)	19	6	14	39
オンラインを活用した製品・サービスの販売、事業規模拡大(ECサイトの活用等)	18	4	21	38
製品・サービスの生産・販売計画の見直し	49	13	30	47
商品・部品等の代替調達先の検討・確保	35	23	18	14
価格の見直し	54	29	37	62
設備投資計画の見直し	26	15	1	34
自社のITインフラの整備(オンライン化、テレワーク環境の整備、勤怠管理システムの導入等)	12	9	6	42
従業員の勤務体制の見直し(時差出勤、テレワークの導入など)	26	11	16	56
自社主催の商談会・セミナー・イベント等のオンライン開催	6	2	6	15
特に対策は行っていない	50	51	29	90
その他	3	3	2	11

### ③ 全国の状況

日本商工会議所の2021年9月発表の調査によると、全国においても、「新型コロナウイルス感染症の影響が続いている」と回答した事業者が60.8%となり、前回調査(2020年9月時点)より5ポイント程度減少している。そのうち、売上が30%以上減少する大きな影響を受けている事業者は、前回の約半数から、今回の38.2%と1/3程度まで減少した。



出所：日本商工会議所「早期景気観測(LOBO) 2021年12月」より <https://cci-lobo.jcci.or.jp/>

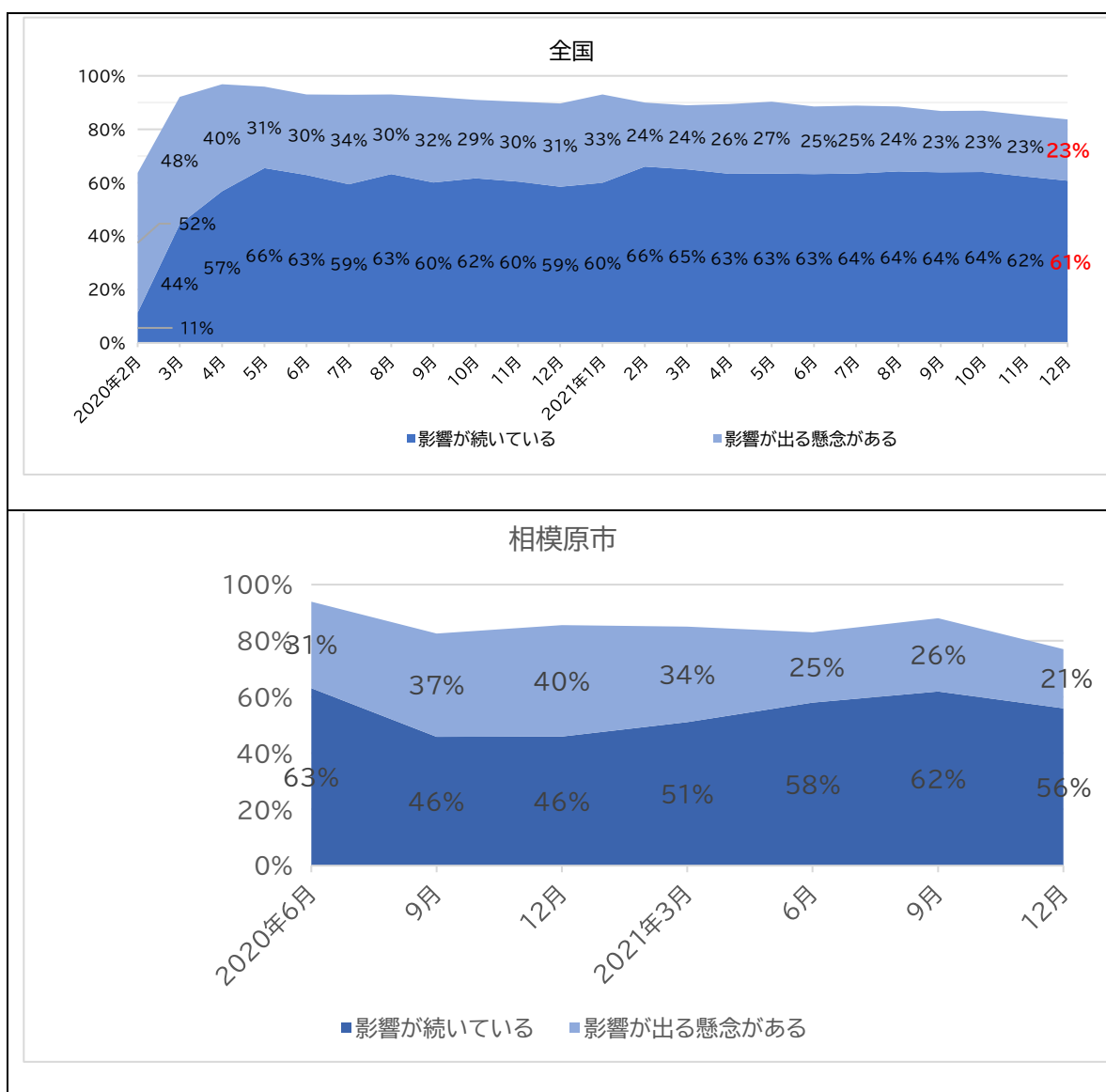
## 感染症およびその対策による経営への影響について

なお、日本商工会議所では、早期景気観測(LOBO)において、2020年2月より新型コロナウイルス感染症の影響について継続調査を行っており、以下はその遷移である。

「影響が続いている」「影響が出る懸念がある」とした事業者を合わせた割合は、全国では63%と、高止まりが続いているが、当市では今年度に入って56%と初めて低下し、影響がないとした事業者の割合が23%と最も増えた。

ただし、(本調査の集計期間後の)2022年1月に入ってから、オミクロン株の感染急拡大が発生しているため、次期調査では再度影響が深刻化している恐れがある。

[新型コロナウイルスによる経営への影響(月ごとの変化)]



出所：日本商工会議所「早期景気観測(LOBO) 2020年2月～2021年12月」より <https://cci-lobo.jcci.or.jp/>

## 感染症およびその対策による経営への影響について

### ④ 新型コロナウイルス感染症対策に役立つ国や公的団体の支援策について

各省庁や地方公共団体から提供されている支援策で、現時点でも継続して利用できるものは以下の通りである。大都市圏における2回目の緊急事態宣言の発令に応じて、終了予定時期が更新されているものもありますので、ご注意ください。

#### ・神奈川県補助金・協力金

支援措置	対象	内容	実施期間・申し込み
感染症拡大防止事業補助金(第3次)	県内の事業所で補助事業を実施し、WEB登録して発行された「感染防止対策取組書」を店舗・施設等の事業所の店頭等に掲示している中小企業者、NPO法人、社団法人、財団法人。	感染症の拡大を防止する事業(遮蔽物、換気設備、体温計など) 補助率3/4、上限100万円	(公募期間) 令和4年1月20日から2月18日 (事業実施期間) 交付決定日から令和4年3月31日(金)まで
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(～第17弾)	営業の形態や名称にかかわらず、通常20時から翌朝5時までの夜間時間帯に営業し、食品衛生法に基づく飲食店営業又は喫茶店営業の許可を受けた店舗等。および劇場、遊技施設、宿泊施設等。	(第16弾) (中小企業)1店舗あたり1日2.5～10万円(売上高による) (第17弾) (中小企業)1店舗あたり1日2.5～7.5万円(売上高による)	(第16弾) ・対象期間:令和4年1月21日～令和4年2月13日まで に連続して時短営業した期間分支給。 ・申請期間:令和4年2月14日から令和4年4月14日まで(～第15弾) ・対象期間:令和4年2月14日～令和4年3月6日まで に連続して時短営業した期間分支給。 ・申請期間:後日公開

詳細はこちら:

感染症拡大防止事業補助金(第3次)

[https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/r3\\_kansen-boushi3.html](https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/r3_kansen-boushi3.html)

神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第16、17弾)

[https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/coronavirus/kyoryokukin\\_16th.html](https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/coronavirus/kyoryokukin_16th.html)

[https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/coronavirus/kyoryokukin\\_17th.html](https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/coronavirus/kyoryokukin_17th.html)

## 感染症およびその対策による経営への影響について

### ・経済産業省の給付金、補助金

支援措置	実施期限
小規模事業者持続化補助金 低感染リスク対応ビジネス枠	第6回公募 令和4年3月9日締め切り (最終回)

詳細はこちら：

<https://www.jizokuka-post-corona.jp/>

### ・厚生労働省の助成金

支援措置	実施期限
雇用調整助成金の特別措置	休業期間が令和4年3月31日まで延長
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	休業期間が令和4年3月末まで、 申請期限が令和4年6月末まで延長

詳細はこちら：

[https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kurashiyashigoto.html#h2\\_2](https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kurashiyashigoto.html#h2_2)

### ・神奈川県・神奈川県信用保証協会の支援措置

支援措置	実施期限
伴走支援型特別融資および新型コロナウイルス感染症対応資金 ・セーフティネット保証4号の認定 ・セーフティネット保証5号の認定	4号:令和3年3月31日まで延長 5号:令和3年3月31日まで延長
コロナ新事業展開対策融資	令和4年3月31日まで
経営改善サポート保証(感染症対応型)	令和5年3月31日まで

詳細はこちら：

[https://www.cgc-kanagawa.or.jp/news/colona\\_news/](https://www.cgc-kanagawa.or.jp/news/colona_news/)

### ・日本政策金融公庫・商工中金の支援措置

支援措置	実施期限
新型コロナウイルス感染症特別貸付	延長中

詳細はこちら：

日本政策金融公庫：[https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/covid\\_19\\_m.html](https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/covid_19_m.html)

商工中金：<https://www.shokochukin.co.jp/disaster/corona.html>